

会計	繰越	検算	転記		
⑤	⑤	⑤	⑤		

収 支 報 告 書

（令和 5 年分）

（ふりがな）

1 政治団体の名称

ほりやま こうつうせいかくけんきゅうかい

堀川バス交通政策研究会

2 主たる事務所の所在地

福岡県八女市本町一

3 代表者の氏名

松 永 和 徳

4 会計責任者の氏名

長谷川文行

連絡先

（担当者）

松 永 和 徳

（電 話）

080-1765-2888

※事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）					年分	整理区分	入力	バ収
0	0	0	0		05	期限内 ☐ 17② ☐	表紙 ☐	バ収 ☐
						期限後 ☐ 解散 ☐	内容 ☐	資産 ☐

政治団体の区分

- ☐ 政党
☐ 政党の支部
☐ 政治資金団体

- ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
☒ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☒ 2以上の都道府県の区域等

- ☐ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

- ☒ 無
☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体

の届出をした

者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者

の氏名

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する
特例の適用期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額						2	1	2	2	0	0	①+②
(前年からの繰越額)						1	6	1	2	0	0	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計						5	1	0	0	0		② (本年の収入)
支 出 総 額						3	3	2	0	0		③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額						1	7	9	0	0	0	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額											0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)											0

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)	5 1 0 0 0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 個人)
(イ) 法人その他の団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ)) (寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	5 1 0 0 0	④
イ 政党匿名寄附		⑤
合 計 (ア+イ)	5 1 0 0 0	④+⑤

必須様式(2/4)

(その7)

(7)寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別業とすること)					寄附者の区分		☒ 個人	☐ 法人その他の団体	☐ 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)		金 額				年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考
		十	百	千	円				
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
本 頁 上 記 の 小 計					0	※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。 (例) 東京都港区〇〇1丁目1-1 神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2 福岡市博多区〇〇3丁目3-3 檜屋郡宇美町〇〇4-4			
そ の 他 の 寄 附				5	000				
合 計				5	000				

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄（下から2行目）に記載することができる。

寄附の内訳

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表									
項 目		金 額						備 考(※)	
1 経常経費								⑥ 「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること	
(1) 人件費									
(2) 光熱水費									⑦
(3) 備品・消耗品費									⑧
(4) 事務所費									⑨
小 計								⑩ (⑥～⑨の計)	
2 政治活動費								項目ごとにその15に内訳を記載すること	
(1) 組織活動費									⑪
(2) 選挙関係費									⑫
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費									⑬ (ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費									
イ 宣伝事業費									
ウ 政治資金パーティー開催事業費									
エ その他の事業費									
(4) 調査研究費								⑭	
(5) 寄附・交付金					33	200		⑮	
(6) その他の経費								⑯	
小 計					33	200		⑰ (⑪～⑯の計)	
合 計					33	200		⑱+⑰	

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式(その16)により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その15)

(3)政治活動費の内訳							項目別区分 <u>寄附 交附金 (寄附)</u>			
支出の目的	金 額						年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
	十	百	千	万	円					
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
本 頁 上 記 の 小 計					0					
そ の 他 の 支 出				33	200					
合 計				33	200					

※「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を様式(その18)に記入すること。

必須様式(3/4)

必須様式 (4/4)